初日　記念講演②　「大規模災害に備える自治体の課題」　室﨑益輝（兵庫県立大学特任教授）

まず、室﨑さんは阪神・淡路大震災とそれ以降の大規模災害が、災害対応のあるべき姿について重要な教訓を提起している。

しかし実際にその教訓を正しく受け止めて、対策につなげているのか。現在の対策の問題点を次々とあげていきました。

東日本大震災のときの宮古市で多くの津波犠牲者を出した。避難指示が出ていても大きな堤防があるから大丈夫と逃げなかった。10メートルの津波が想定されているから20メートルの防波堤をつくろう。それが防災の考え方だが、それは自然を侮っている。防災ではなく、沈下橋が流れることを前提につくられたように減災の考え方に転換していくことが必要。

科学的マネージメントが必要だけど、防災に研究費は支払われない。例えば倒壊率があがれば火災率が上がる。それは激しい揺れがあったからで倒壊率と火災率に因果関係はないが、火災を抑えるために耐震率をあげる政策をやっている。

災害対応を人がいるのに、自治体職員は減っている。しかも仕事が増えている。例えば全壊の判断基準ができた。それは悪いことではないが、全壊が床上80㎝の浸水という基準ができたので、災害後、職員は一軒一軒を訪問して測るという仕事が増えた。

自治体職員は多いと言わるがイギリスの半分しかいない。

災害は国の権限が強くなっていて、一方、自治体の権限が弱くなっている。でも細かい対応をしようとするならそれは国ではなく、住民に身近な自治体が住民の声をよく聞いて対応していくべきだし、学校長や施設長など様々なリーダーを入れての対策本部をつくることが必要。

感想

1時間ちょっとしか時間がなく、かなりハイペースで、飛ばしながら話が進んでいきましたが示唆に富んでいました。

災害が起こる前には防災ではなく減災。どう被害を少なくするのか。科学的根拠やこの間の災害の教訓から考えていくことの必要性を学びました。

災害が起こってからは住民の要求を丁寧に聞いて実現していくことが必要ですが、そのためにはマンパワーが必要。党県議団は繰り返し職員を増やせと要望していて、県は徐々に増やしてはいるが、コロナの状況にすら対応できない。このコロナ禍に大規模災害が加われば、即機能停止に陥ると思います。

県にも職員を増やせと引き続き言っていきますが、根本的には国の姿勢の問題。人口減少社会にあって、自治体職員を増やすのはナンセンス。そもそもＤＸをすすめればマンパワー不足は補えると考えていることは明白です。もちろん最新技術をつかって職員の負担を減らしていくことは必要ですが、住民の要望を丁寧に聞いて実現していくには人手が必要です。

自治体職員は多い。もっと減らせと攻撃されることがありますが、イギリスに比べて半分しかいないというのは驚きでした。世論を広げていきたいと思いました。